

## 2-2 一般会計歳出予算の状況

### (1) 科目別歳出予算の状況

平成28年度の科目別歳出予算は、表9、図13のとおり247億8千万円を計上しました。

総務費は、6億1千万円の減となりました。これは、法人税の還付加算金を納税実績から判断して減額したことや、員弁土地開発公社が行う庁舎用地先行取得事業に対する貸付金を減額したことによるものです。庁舎建設事業については、新庁舎周辺整備実施設計や員弁土地開発公社からの用地の買戻しを行います。

民生費は、10億1千万円の増となりました。これは、所得の低い高齢者を支援する年金生活者等支援臨時福祉給付金事業を新しく追加したことや、障がい者総合支援センター、障がい者グループホーム、障がい者就労支援施設、員弁東保育園などの整備事業を行うためです。この他、員弁西保育園が4月から民営化するため、私立保育園運営支援事業が増額となっています。

土木費は、8億2千万円の増となりました。これは、阿第107号線道路の2期工事や員弁土地開発公社からの用地の買戻しを行うためです。

教育費は、6億7千万円の増となりました。これは、治田小学校や藤原小学校、笠間小学校の整備事業を行うためです。

公債費は、13億7千万円の減となりました。これは、平成25年度に借入れた合併特例債の償還が終了したためです。

諸支出金は、8億4千万円の増となりました。これは、員弁土地開発公社貸付金返済分を庁舎建設基金へ積立てるためです。

なお、科目別歳出予算の推移は、図14をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	245,347	1.0	259,193	1.1	△ 13,846	△ 5.3
総 務 費	3,195,486	12.9	3,801,734	16.2	△ 606,248	△ 15.9
民 生 費	8,156,978	32.9	7,150,755	30.5	1,006,223	14.1
衛 生 費	1,433,160	5.8	1,452,019	6.2	△ 18,859	△ 1.3
農 林 水 産 業 費	712,792	2.9	765,166	3.3	△ 52,374	△ 6.8
商 工 費	184,142	0.7	161,000	0.7	23,142	14.4
土 木 費	3,075,329	12.4	2,253,305	9.6	822,024	36.5
消 防 費	1,018,744	4.1	993,636	4.2	25,108	2.5
教 育 費	4,062,119	16.4	3,389,543	14.5	672,576	19.8
災 害 復 旧 費	6,830	0.0	6,850	0.0	△ 20	△ 0.3
公 債 費	1,780,405	7.2	3,151,986	13.4	△ 1,371,581	△ 43.5
諸 支 出 金	858,668	3.5	14,813	0.1	843,855	5,696.7
予 備 費	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0
歳 出 合 計	24,780,000	100.0	23,440,000	100.0	1,340,000	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 13 科目別歳出予算の状況

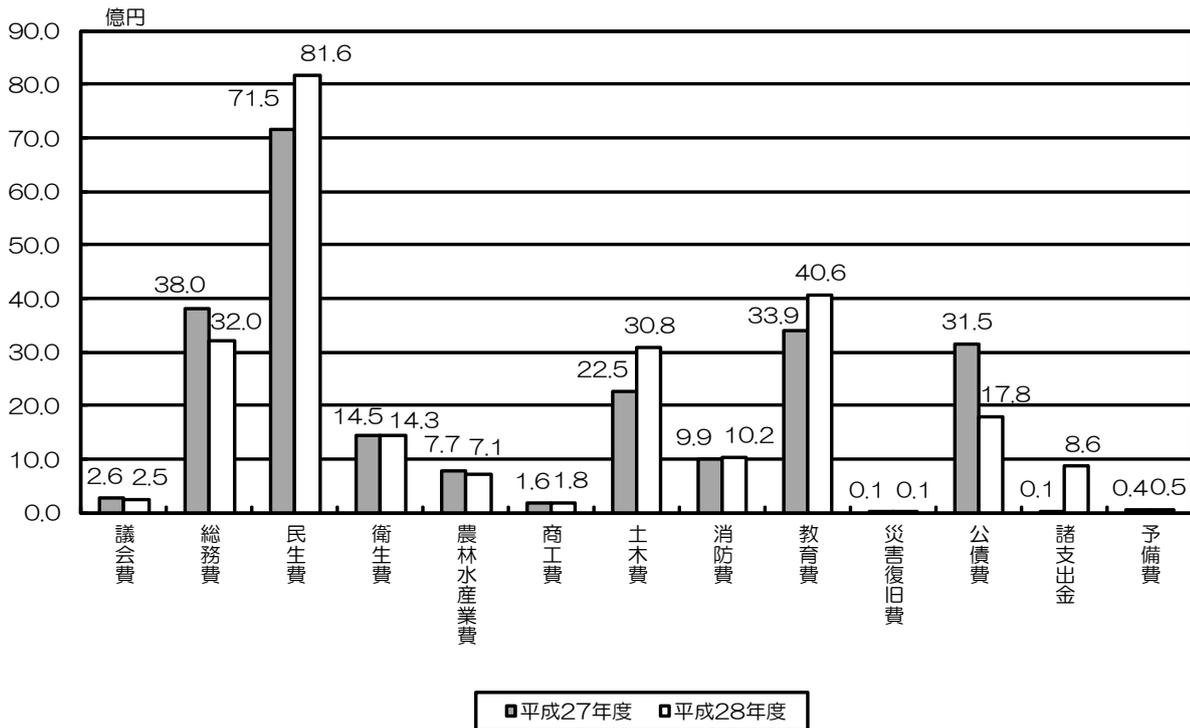
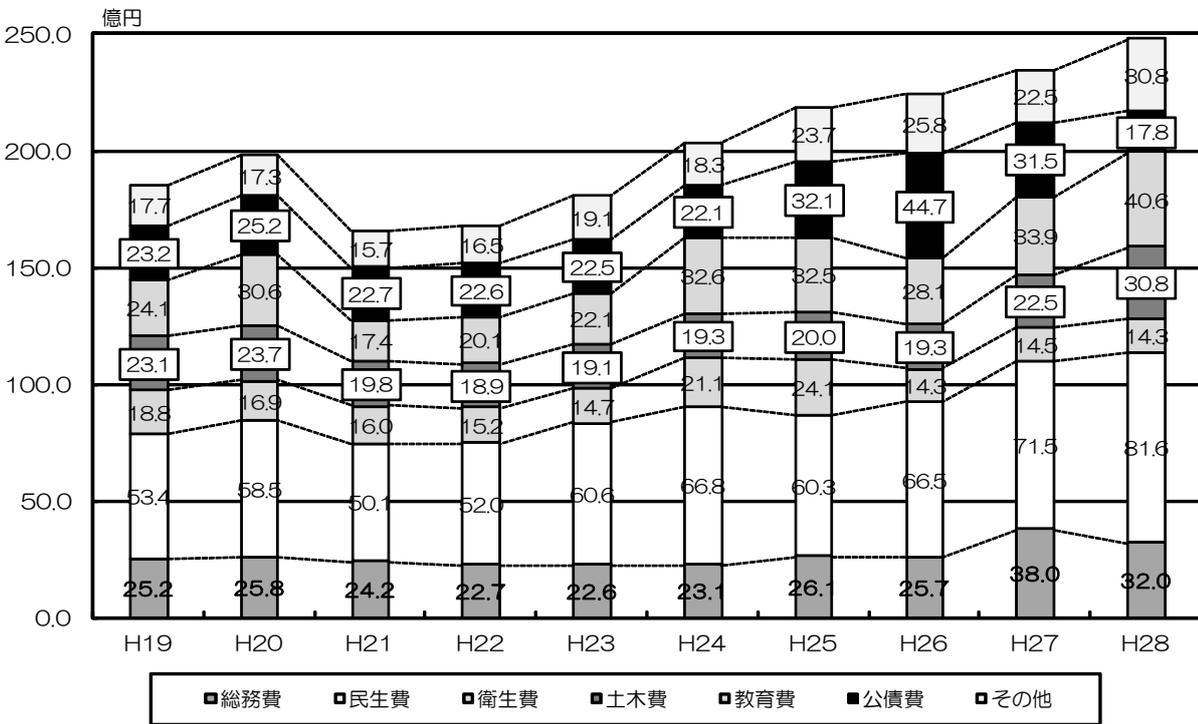


図 14 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出予算の状況

平成 28 年度の性質別歳出予算は、表 10、図 15 のとおりです。

義務的経費は、11 億円の減となりました。人件費は、5 千万円の増となりました。これは、業務量の増加や、業務の多様化、再雇用制度に対応するため、職員数を増員したこと、人事院勧告に基づく勤労手当の増加などによるものです。扶助費は、2 億 2 千万円の増となりました。これは、員弁西保育園の民営化に伴い私立保育園運営扶助費が増加したためです。公債費は、13 億 7 千万円の減となりました。これは、平成 25 年度に借り入れた合併特例債の償還が終了したことなどによるものです。

投資的経費は、22 億 9 千万円の増となりました。普通建設事業費は、64 億円を計上しました。庁舎建設事業や員弁東保育園整備事業などのまちづくり事業や藤原小学校、治田小学校、笠間小学校の整備事業、緊急避難場所整備事業、消防団詰所整備事業、消防団消防車両購入などの防災・減災事業を行います。

その他の経費は、1 億 5 千万円の増となりました。物件費は、7 千万円の減となりました。これは、戸籍システム再構築事業の終了などによるものです。補助費等は、1 億 7 千万円の増となりました。これは、所得の低い高齢者を支援する年金生活者等支援臨時福祉給付金事業を新しく追加したことなどによるものです。積立金は、8 億 4 千万円の増となりました。これは、員弁土地開発公社貸付金返済分を庁舎建設基金へ積み立てるためです。貸付金は、8 億 4 千万円の減となりました。これは、員弁土地開発公社が行った庁舎用地先行取得事業に対する貸付金を減額したためです。

なお、性質別歳出予算の推移は、表 11、図 16 をご覧ください。

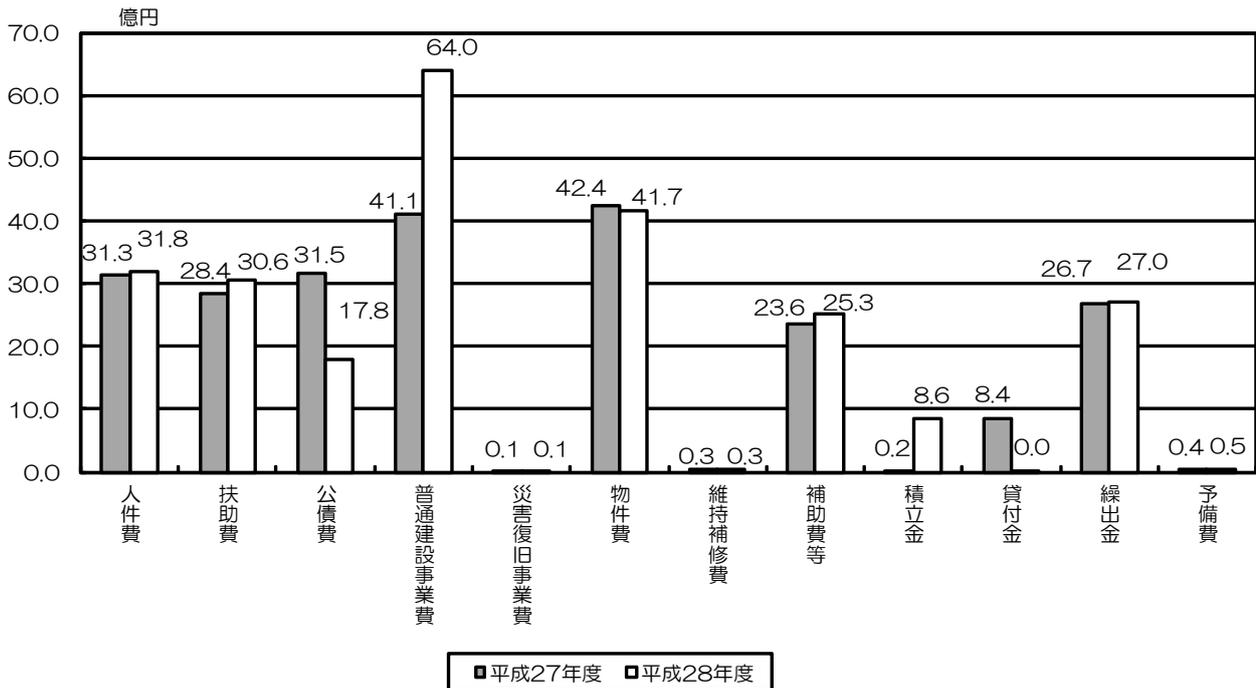
表 10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較		市民 1 人 あたり 負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	8,025,789	32.4	9,123,898	38.9	△ 1,098,109	△ 12.0	174,607
人件費	3,184,133	12.8	3,131,818	13.4	52,315	1.7	69,273
扶助費	3,061,251	12.4	2,840,094	12.1	221,157	7.8	66,600
公債費	1,780,405	7.2	3,151,986	13.4	△ 1,371,581	△ 43.5	38,734
投資的経費	6,407,946	25.9	4,115,031	17.6	2,292,915	55.7	139,409
普通建設事業費	6,401,116	25.8	4,108,181	17.5	2,292,935	55.8	139,261
災害復旧事業費	6,830	0.0	6,850	0.0	△ 20	△ 0.3	149
その他の経費	10,346,265	41.8	10,201,071	43.5	145,194	1.4	225,090
物件費	4,169,443	16.8	4,236,638	18.1	△ 67,195	△ 1.6	90,709
維持補修費	33,228	0.1	34,314	0.1	△ 1,086	△ 3.2	723
補助費等	2,526,682	10.2	2,361,056	10.1	165,626	7.0	54,970
積立金	859,568	3.5	16,813	0.1	842,755	5,012.5	18,700
貸付金	3,000	0.0	843,000	3.6	△ 840,000	△ 99.6	65
繰出金	2,704,344	10.9	2,669,250	11.4	35,094	1.3	58,835
予備費	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0	1,088
歳 出 合 計	24,780,000	100.0	23,440,000	100.0	1,340,000	5.7	539,106

注) 市民 1 人あたり負担額は平成 28 年度の数値です。(人口は、H28.1.1 現在総人口 45,965 人)  
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 15 性質別歳出予算の状況



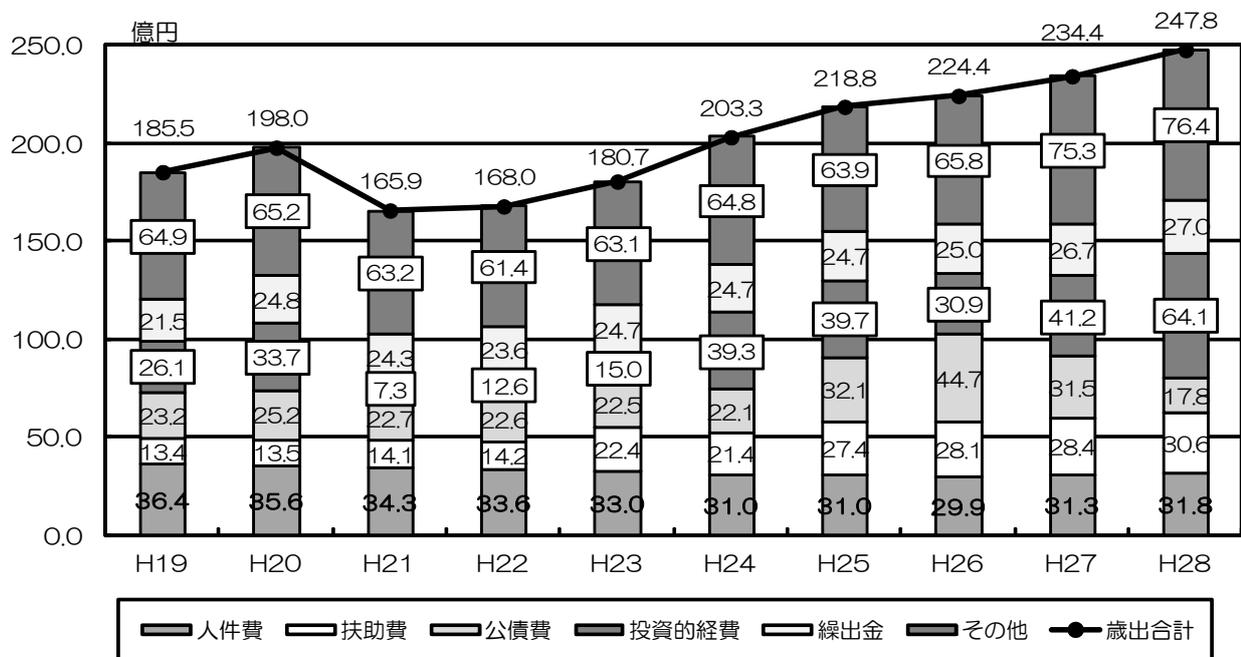
義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

表 11 性質別歳出予算の推移

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		扶 助 費	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 19 年度	18,550,000	980,000	5.6	3,638,477	19.6	1,341,809	7.2
平成 20 年度	19,800,000	1,250,000	6.7	3,558,222	18.0	1,349,715	6.8
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	3,433,463	20.7	1,413,651	8.5
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	3,357,434	20.0	1,416,711	8.4
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	18.3	2,238,337	12.4
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	15.2	2,135,389	10.5
平成 25 年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	14.2	2,744,011	12.5
平成 26 年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	13.3	2,805,303	12.5
平成 27 年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	13.4	2,840,094	12.1
平成 28 年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	12.8	3,061,251	12.4

図 16 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

公債費		投資的経費		繰出金		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
2,316,299	12.5	2,613,915	14.1	2,149,162	11.6	6,490,338	35.0
2,523,920	12.7	3,373,841	17.0	2,476,321	12.5	6,517,981	32.9
2,265,923	13.7	727,434	4.4	2,433,290	14.7	6,316,239	38.1
2,255,438	13.4	1,255,978	7.5	2,362,461	14.1	6,151,978	36.6
2,246,288	12.4	1,497,252	8.3	2,474,770	13.7	6,307,616	34.9
2,213,821	10.9	3,929,535	19.3	2,472,435	12.2	6,481,282	31.9
3,207,630	14.7	3,971,161	18.1	2,472,215	11.3	6,380,956	29.2
4,466,456	19.9	3,091,295	13.8	2,495,849	11.1	6,590,276	29.4
3,151,986	13.4	4,115,031	17.6	2,669,250	11.4	7,531,821	32.1
1,780,405	7.2	6,407,946	25.9	2,704,344	10.9	7,641,921	30.8

### (3) 節別歳出予算の状況

平成28年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

工事請負費の増は、障がい者総合支援センターなどの障がい者施設や、阿第107号線道路改良、藤原小学校、笠間小学校の整備事業などに係る工事費の増によるものです。

公有財産購入費の増は、庁舎関連施設建設用地購入費の増によるものです。

負担金、補助金及び交付金の増は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などによるものです。

扶助費の増は、員弁西保育園の民営化による私立保育園運営扶助費の増によるものです。

積立金の増は、員弁土地開発公社貸付金返済分を庁舎建設基金に積立てたことによるものです。

償還金利子及び割引料の減は、起債の償還金の減によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 報酬	133,683	0.5	147,620	0.6	△ 13,937	△ 9.4
2 給料	1,449,729	5.9	1,423,576	6.1	26,153	1.8
3 職員手当等	1,089,413	4.4	1,034,263	4.4	55,150	5.3
4 共済費	665,132	2.7	676,657	2.9	△ 11,525	△ 1.7
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 賃金	727,062	2.9	717,009	3.1	10,053	1.4
8 報償費	106,354	0.4	65,974	0.3	40,380	61.2
9 旅費	44,742	0.2	45,487	0.2	△ 745	△ 1.6
10 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
11 需用費	689,995	2.8	745,011	3.2	△ 55,016	△ 7.4
12 役務費	126,972	0.5	130,374	0.6	△ 3,402	△ 2.6
13 委託料	3,058,536	12.3	3,292,362	14.0	△ 233,826	△ 7.1
14 使用料及び賃借料	152,693	0.6	137,413	0.6	15,280	11.1
15 工事請負費	4,812,828	19.4	3,259,203	13.9	1,553,625	47.7
16 原材料費	6,664	0.0	8,318	0.0	△ 1,654	△ 19.9
17 公有財産購入費	1,041,757	4.2	175,715	0.7	866,042	492.9
18 備品購入費	300,332	1.2	152,692	0.7	147,640	96.7
19 負担金、補助及び交付金	1,723,101	7.0	1,632,015	7.0	91,086	5.6
20 扶助費	3,044,391	12.3	2,822,694	12.0	221,697	7.9
21 貸付金	3,000	0.0	843,000	3.6	△ 840,000	△ 99.6
22 補償、補填及び賠償金	99,350	0.4	40,580	0.2	58,770	144.8
23 償還金利子及び割引料	1,885,316	7.6	3,357,548	14.3	△ 1,472,232	△ 43.8
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25 積立金	859,568	3.5	16,813	0.1	842,755	5,012.5
26 寄付金	-	-	-	-	-	-
27 公課費	2,968	0.0	4,356	0.0	△ 1,388	△ 31.9
28 繰出金	2,704,344	10.9	2,669,250	11.4	35,094	1.3
29 予備費	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0
歳 出 合 計	24,780,000	100.0	23,440,000	100.0	1,340,000	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

平成28年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ、8億円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、3億円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表13のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 300,000千円  
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 7,896,820千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	258,866	2,314	0	30	20,200	236,322
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	2,278,801	849,184	979,300	2,089	35,200	413,028
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	115,886	117	0	4,720	8,700	102,349
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,767,965	1,004,486	204,800	303,948	98,700	1,156,031
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	162,131	52,854	0	10	8,600	100,667
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	356,431	287,565	0	800	5,400	62,666
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	204,954	185,730	0	0	1,500	162,533
小計	6,145,034	2,382,250	1,184,100	311,597	178,300	2,233,596
国民健康保険事業費 (繰入金等)	266,558	112,569	0	0	12,100	141,889
介護保険事業費 (繰入金等)	580,160	2,685	0	0	45,400	532,075
後期高齢者医療事業費 (繰入金等)	526,302	67,600	0	8,000	35,400	415,302
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	3,003	3,003	0	0	0	0
小計	1,376,023	185,857	0	8,000	92,900	1,089,266
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	59,897	424	0	0	4,700	54,773
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	141,990	0	0	2,140	11,000	128,850
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	66,343	5,004	0	146	4,800	56,393
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	24,069	0	0	0	1,900	22,169
その他保健衛生事業費 (各種健康診断事業委託料等)	83,464	2,319	0	0	6,400	74,745
小計	375,763	7,747	0	2,286	28,800	336,930
合計	7,896,820	2,575,854	1,184,100	321,883	300,000	3,659,792